いきいきチャレンジ

愛知県名古屋市・特定非営利活動法人ミーネット

高齢がん患者の地域生活移行に向け医療・介護・福祉的なサポートを実現

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人ミーネットの取り組みを紹介します。

地域に根ざしたピアサポート活動を実践

急性期医療の在院日数の短縮化などにより、がん患者も在宅療養への早期移行が推進される現状に対して、患者・家族は大きな不安を抱えている。また、国のがん対策推進基本計画においては相談支援体制の充実が掲げられ、がん体験者がその経験を活かしながら、患者・家族とともに問題解決の糸口を探るピアサポート活動の必要性が高まっている。

このような状況のなか、愛知県名古屋市にある特定非営利活動法人ミーネットは、平成16年の開設以来、がん患者・家族と同じ立場で相談支援にあたる「がんのピアサポーター」を養成し、地域に根ざしたピアサポート活動に取り組んできた。

主な活動としては、①がんのピアサポーターの養成、②がん患者会の組織・運営、③がん治療や療養に関する情報提供・相談対応、④医療に関する講演会・講座の開催などを実施している。

ピアサポーターの養成では、約1年におよぶ養成講座を開催し、相談支援に必要な医療知識やコミュニケーションスキルなどの習得を図るほか、半年間かけて実習を行うプログラムを実施。これまで201人が養成講座を修了した（平成28年4月現在）。

養成したピアサポーターは、同法人が平成21年から名古屋市と協働で運営する「名古屋市がん相談情報サロン・ピアネット」で利用者の相談に対応している。そのほかにも、がん診療連携拠点病院と連携し、院内ピアサポート活動を実施しており、現在は愛知県内の16病院に対して、定期的にピアサポーターを派遣している。

高齢がん患者に対する手厚い相談支援が求められる

がん患者を取り巻く状況について、同法人理事長の花井美紀氏は、次のように語る。

「がんのピアサポート活動は、患者・家族の不安や悩みを軽減するための取り組みとして、全国でも少しずつ定着してきました。ピアサポートによる相談内容は、精神的な問題や治療の悩みなど多岐にわたりますが、近年、

◆団体概要

〒460－0011
愛知県名古屋市中区大須4－11－39
川本ビル2階
TEL：052－252－7277
FAX：052－252－7278
URL：http://me-net.org/
設　立：平成16年3月
理事長：花井　美紀

● 助成実績 ●

○平成27年度
「高齢がん患者の地域連携・在宅移行支援事業」
（助成額：691万4千円）

事業概要：高齢がん患者支援に関する基本知識を習得したピアサポーターを養成するとともに、地域の医療・福祉分野の専門職との連携協力体制を構築し、高齢がん患者がよりよい在宅療養生活に移行できるよう支援する事業

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

高齢がん患者・家族がとくに懸念されることは、次の二つの点に関することが多くなりました。一つ目は早期の在宅移行に対する不安感が高いということ、二つ目は治療や療養についての情報や理解不足から、治療方針などについて患者自身が意思決定に困難をきたすケースが多いということです。これらの問題解決のためには、手厚い相談支援が必要ですが、そのための医療・福祉関係者のマンパワーは圧倒的に不足しているという現状があります。そのため、当法人が高齢がん患者の身近な相談相手となり、地域の医療・福祉関係者と連携し適切な支援につなげられるように取り組んでいます」（以下、「　」内は花井理事長の説明）。

愛知県内のがん診療連携拠点病院にピアサポーターを派遣し、院内ピアサポートを実施した

名古屋市との協働で運営する「名古屋市がん相談情報サロン・ピアネット」。同法人のピアサポーターと事務スタッフが常駐し、がん患者・家族からの相談を受けている

この高齢がん患者支援の取り組みについては、平成27年度のWAM助成を活用して「高齢がん患者の地域連携・在宅移行支援事業」として実施した。

同事業では、高齢がん患者の相談支援に必要なスキルを習得したピアサポーターを養成するとともに、地域の医療・福祉分野の専門職との連携協力体制を構築し、高齢がん患者のよりよい在宅療養生活への移行を目指し、①連携相談支援モデルの構築、②実践講習会の開催、③ホットライン・サロンの設置、④事例研究会の開催、⑤事例集の作成等を行った。

こうした多岐にわたる事業を円滑に進めるため、連携先の医療・福祉関係者や団体関係者などで構成する実行委員会を立ち上げ、課題や実施体制について定期的に検討を重ねてきた。

ピアサポートを通じて病院の連携部門との情報共有を図る

連携相談支援モデルの構築への取り組みでは、同法人がピアサポート活動を実施しているがん診療連携拠点病院のうち、連携体制の基盤が確立している5病院の相談支援・退院支援部門などと連携し、在宅移行や退院後の療養に不安や悩みを抱える高齢がん患者に対してピアサポートによる相談支援を行い、連携部門と情報を共有化することで、よりよい在宅移行・在宅療養につなげるモデルの構築を図った。

実施にあたっては、ピアサポーターが4～5人のチームで病院を訪問し、相談支援・退院支援部門から紹介を受けた高齢がん患者のがん種別や悩みの内容などに応じて、適切な人材をマッチングして相談支援を行った。

平成27年9月～28年3月の期間に5病院で計35回の院内ピアサポートを開催し、144件の利用があった。

高齢者の相談の特徴として、がんの悩みや在宅療養の心配だけでなく、家族関係など在宅療養の背景にある問題で悩みを抱えているケースが多いが、ピアサポートによる相談支援では、体験者同士という垣根の低さから個人的な話までしてもらえることが強みとなっている。

「なかには在宅療養がイメージできなくて病院に見放されたと誤解されている方もいますので、在宅で社会復帰を目指すための早期

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

退院であることを説明するとともに、在宅療養に関する情報提供や自らの経験をもとにしたアドバイスをすることで、本人に意思決定をしてもらうことをサポートします。アドバイスをする際には、『こんな支援があります』と伝えるだけでなく、『このように相談してみてはいかがですか』というように、相談の仕方や内容まで一緒に考え、少しでも患者の不安が軽減されるよう対応します。また、相談を受け、必要であれば連携部門にお戻しして、改めて適切な相談先やサービスにつないでいます」。

これらの取り組みにより、病院の相談支援部門とのコミュニケーションや意見交換の機会が増え、また、支援の必要な患者の相互紹介などを通じて、連携相談支援モデルの構築につなげている。

高齢がん患者に特化した支援スキルの習得を図る実践講習会を開催した

事例研究会では、助成事業で実施した相談支援の事例を報告するとともに、地域の医療・福祉関係者と一緒に今後の支援について検討を行った

実践講習会を開催し高齢者に特化したスキルを習得

同時に、高齢がん患者の相談支援に必要なスキルの習得を目的とした実践講習会（全5回）を開催している。相談件数20件以上の実績をもつピアサポーターを対象に参加者を募集し、希望のあった25人が受講した。

高齢がん患者を適切な支援につないでいくためには医療だけでなく、福祉・介護の知識も必要であることから、それらの講義のほか、地域の医療福祉職と連携を図りながら支援するスキルも学んでいる。また、高齢がん患者は入院をきっかけに認知症状が進むケースもあることから、名古屋市の協力を得て、認知症患者への対応や地域包括ケアシステムについての講義も行った。

院内ピアサポートのほかにも、在宅に移行した高齢がん患者・家族を継続的にサポートしていけるように、電話での相談支援（ホットライン）や療養生活に関する情報と安心が得られる場としてのサロンを設置した。

毎月開催したサロン（全9回）には、ピアサポーター3人を配置し、相談支援を受けられる体制とした。サロンは支援者だけでなく患者同士のつながりができることで孤立化の防止や、家族のレスパイトケアの役割も果たした。支援者にとっても、医療者や家族にも話せないような患者の生の声を傾聴する機会となり、今後の支援策の参考になる情報を得ることにつながったという。

そのほかにも、高齢がん患者が住み慣れた自宅で安心して療養生活を送れるよう、地域全体で支える必要性を市民やメディアにアピールする「『あんしん在宅』地域連携フォーラム&ウォーク」を開催。名古屋市の繁華街をのぼり等のアピールグッズを掲げて歩き、ゴール地点の野外イベント広場でフォーラムを行った。

地域の医療・福祉関係者に参加を呼びかけたことで、約300人の参加があった。これまでつながりのなかった訪問看護事業所や居宅介護支援事業所の参加もあり、新たなネットワークをつくるきっかけにもなった。

地域の医療・福祉関係者と協働し事例検討を実施

平成28年2月には、事例研究会を開催し、医療・福祉関係者やピアサポーターなど65人の参加者を集めている。事例研究会のプログラムでは、助成事業で実施した院内ピアサポートやサロンの相談支援をもとに集積した有益事例や対応困難事例を報告し、地域の医療・福祉関係者と一緒に今後のよりよい支援に向けて検討を行った。

「事例に対して、自分たちの対応が正しいと考えてしまいがちですが、独りよがりな支援にならないよう、医療・福祉関係者と一緒に『この対応でよかったのか、もっと方法はないのか』と検討しました。これまで最善だ

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

と考えていた対応にも、専門家の視点からの意見やアドバイスをいただき、今後の支援を考えていくうえで非常に参考になりました」と花井理事長は振り返る。

地域の医療・福祉関係者とピアサポーターが一堂に会し、高齢がん患者・家族の支援を互いに学び、顔のみえる関係を築くことができたことは、今後の連携体制の構築につながる大きな成果となった。参加者からも事例研究会の定期開催を望む声が多く寄せられているという。

「あんしん在宅」地域連携フォーラム&ウォークでは、高齢がん患者が安心して在宅療養できる支援の必要性を市民やメディアにアピールした

高齢がん患者支援の事例集を作成

さらに助成事業では、これまで実施した事業を通じて、今後の高齢がん患者の相談支援における問題解決やよりよい対応の参考となるよう事例集を作成し、行政や福祉・医療関係者、患者団体などに配布した。対応や連携の事例のみをまとめるのではなく、事例ごとに専門家による考察や第三者評価を記載するなど充実した内容となっている。

助成事業で作成した事例集「みんなで考えよう 地域連携で高齢がん患者さんをささえる～がんのピアサポートにできること～」。さまざまなケースの実践事例のほか、有識者の考察や第三者評価を掲載している

作成した事例集を参考に他地域でも同様の取り組みが広がるよう、同法人のホームページにも掲載しており、誰でも閲覧することが可能である。

そのほかにも、ピアサポートのスキルを学べる「e-ラーニング付きの専用webサイト」を開設し、事例集と同様にホームページに掲載している。ピアサポーターや関心のある人の学習だけでなく、医療・福祉関係者による活用により情報共有を図ることができる。

助成事業の成果について、花井理事長は「高齢がん患者を支援する地域の医療・福祉関係者との連携協力体制を構築できたことは大きな成果になりました。支援に対する多くの意見やアドバイスをいただき、ピアサポートの新しい視点やさまざまな気づきがありましたので、今後の支援策に活かしていきたいと考えています」と語る。

高齢がん患者が安心できる地域生活への移行を支えるピアサポート活動が全国に広がることが期待される。

がんの早期発見の啓発に取り組む

特定非営利活動法人ミーネット
理事長　花井　美紀氏

高齢化が進行し、今後さらに独居などの高齢がん患者が増えていくなかで、手厚い相談支援を行うピアサポートのニーズが高まることが予測されます。しかし、ピアサポートは相談を受けることによって、ピアサポーター自身のつらい経験がオーバーラップするなど、精神的な負担を抱え込む場合もあります。当法人では、スーパーバイザー制度を導入し、経験豊富な人材がピアサポーターの相談を受けることで負担の軽減を図っていますが、事業を継続していくためにも、サポーターのフォロー体制は課題です。

また、がん対策においては、早期発見につなげることが何よりも重要になりますが、今後はがん体験者の訴求力を活かして、行政や医療機関を連携しながら、そのような啓発活動にも力を注いでいきたいと考えています。

社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集に関するお問い合わせ、NPO の融資相談・審査に関すること）
TEL：03-3438-4756

NPO 振興課（助成事業の広報、完了の手続き・事業評価に関するお問い合わせ）
TEL：03-3438-9942　FAX：03-3438-0218（共通）

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。